

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成24年7月11日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)

【会社名】 株式会社マルヨシセンター

【英訳名】 Maruyoshi Center Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 佐竹文彰

【本店の所在の場所】 香川県高松市南新町4番地の6

【電話番号】 (087)831 9191

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部マネジャー 竹垣 亘

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市国分寺町国分367番地1

【電話番号】 (087)874 5511

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部マネジャー 竹垣 亘

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間		第53期 第1四半期 連結累計期間		第52期	
	自 至	平成23年3月1日 平成23年5月31日	自 至	平成24年3月1日 平成24年5月31日	自 至	平成23年3月1日 平成24年2月29日
売上高 (千円)		9,987,308		9,766,794		39,969,627
経常利益 (千円)		113,644		63,487		376,813
四半期(当期)純利益 (千円)		22,215		27,956		25,906
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		4,947		10,132		37,843
純資産額 (千円)		2,653,053		2,618,840		2,657,219
総資産額 (千円)		20,815,577		20,356,514		19,793,129
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		2.67		3.39		3.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		12.7		12.9		13.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第52期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景とした回復の兆しがみられるものの、ヨーロッパの債務危機や新興国の成長の鈍化、国内では電力供給に対する懸念等もあり依然として不透明な状況で推移いたしました。

当スーパーマーケット業界におきましても、新たな競合要件は減少しているものの業態を超えた競合状態は解消せず、予断をゆるさない経済環境が続いております。

このような状況の中、当社は季節の旬の商品や独自商品の強化や地域の顧客ニーズのある商品を拡充するとともに、ポイントカードの新規会員募集や販売提案等の工夫等で顧客に積極的に働きかけを行っております。また、引き続き、店舗オペレーションコストの低減に取り組んでおります。

このような取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は97億66百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は1億41百万円（前年同期比22.3%減）、経常利益は63百万円（前年同期比44.1%減）、四半期純利益は27百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、現金及び預金が7億12百万円増加したことなどにより、前期末に比べ7億28百万円増加し、38億56百万円となりました。

有形固定資産は、前期末に比べ1億1千万円減少の138億63百万円、無形固定資産は4百万円減少の4億98百万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券が6千万円減少した一方、繰延税金資産が16百万円増加したことなどにより、前期末に比べ47百万円減少の21億26百万円となりました。

繰延資産は、前期末に比べ1百万円減少し、11百万円となりました。

(負債)

負債は、前期末に比べ6億1百万円増加し、177億37百万円となりました。その主な内訳は、長期、短期を合わせた借入金3億12百万円、買掛金が2億13百万円、賞与引当金が95百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、その他有価証券評価差額金のマイナスが38百万円増加したことなどにより、前期末に比べ38百万円減少し、26億18百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,750,000
計	21,750,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,749,990	8,749,990	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	8,749,990	8,749,990		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月31日		8,749,990		1,077,998		813,528

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 460,000 (相互保有株式) 普通株式 94,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,194,000	8,194	
単元未満株式	普通株式 1,990		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,749,990		
総株主の議決権		8,194	

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式550株が含まれております。

3 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄及び議決権の数欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マルヨシセンター	香川県高松市南新町 4番地の6	460,000		460,000	5.26
(相互保有株式) 株式会社レックス	香川県綾歌郡綾川町 東分乙60-7	94,000		94,000	1.07
計		554,000		554,000	6.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	682,445	1,395,100
売掛金	67,204	71,471
商品	1,960,801	1,974,015
繰延税金資産	109,178	122,317
その他	308,706	293,524
流動資産合計	3,128,337	3,856,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,450,679	16,453,771
減価償却累計額	10,494,516	10,606,023
建物及び構築物(純額)	5,956,162	5,847,747
機械装置及び運搬具	1,708,483	1,742,928
減価償却累計額	1,490,852	1,504,765
機械装置及び運搬具(純額)	217,630	238,163
工具、器具及び備品	2,545,571	2,538,399
減価償却累計額	2,226,872	2,242,680
工具、器具及び備品(純額)	318,698	295,719
土地	7,274,579	7,274,579
リース資産	263,045	276,065
減価償却累計額	55,898	68,906
リース資産(純額)	207,146	207,158
有形固定資産合計	13,974,218	13,863,368
無形固定資産	503,393	498,424
投資その他の資産		
投資有価証券	628,450	568,326
繰延税金資産	440,766	457,337
差入保証金	936,073	932,982
その他	169,295	168,318
投資その他の資産合計	2,174,586	2,126,965
固定資産合計	16,652,197	16,488,758
繰延資産		
社債発行費	12,593	11,325
繰延資産合計	12,593	11,325
資産合計	19,793,129	20,356,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,502,890	2,716,402
短期借入金	3,707,000	4,249,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,566,039	2,372,006
未払法人税等	145,858	65,643
賞与引当金	76,364	171,838
ポイント引当金	29,084	29,727
その他	739,416	838,549
流動負債合計	9,866,652	10,543,165
固定負債		
社債	400,000	350,000
長期借入金	5,564,766	5,529,482
退職給付引当金	837,985	846,505
役員退職慰労引当金	165,700	168,076
資産除去債務	77,390	79,888
その他	223,415	220,555
固定負債合計	7,269,257	7,194,508
負債合計	17,135,909	17,737,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	813,528	813,528
利益剰余金	986,392	989,480
自己株式	179,958	183,336
株主資本合計	2,697,961	2,697,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,509	78,691
繰延ヘッジ損益	232	138
その他の包括利益累計額合計	40,741	78,829
純資産合計	2,657,219	2,618,840
負債純資産合計	19,793,129	20,356,514

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	9,987,308	9,766,794
売上原価	7,594,083	7,417,059
売上総利益	2,393,224	2,349,735
営業収入	130,940	143,738
営業総利益	2,524,165	2,493,474
販売費及び一般管理費		
販売促進費	173,528	190,190
消耗品費	65,742	61,973
運賃	79,525	78,107
賃借料	31,075	24,361
地代家賃	222,364	221,470
修繕維持費	101,874	95,198
給料手当及び賞与	975,236	961,991
福利厚生費	123,251	123,598
賞与引当金繰入額	57,922	87,805
退職給付費用	25,426	24,878
役員退職慰労引当金繰入額	2,425	2,376
水道光熱費	199,580	200,294
減価償却費	137,269	138,894
その他	146,818	140,863
販売費及び一般管理費合計	2,342,040	2,352,004
営業利益	182,124	141,469
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,032	1,026
持分法による投資利益	6,954	-
保険配当金	4,494	288
補助金収入	5,489	-
受取手数料	953	1,794
その他	3,039	1,093
営業外収益合計	21,962	4,203
営業外費用		
支払利息	82,648	76,394
持分法による投資損失	-	1,345
その他	7,793	4,444
営業外費用合計	90,442	82,185
経常利益	113,644	63,487
特別損失		
固定資産除却損	819	490
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,816	-
特別損失合計	28,636	490
税金等調整前四半期純利益	85,008	62,997
法人税、住民税及び事業税	88,372	43,924
法人税等調整額	25,578	8,882
法人税等合計	62,793	35,041
少数株主損益調整前四半期純利益	22,215	27,956
四半期純利益	22,215	27,956

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,215	27,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,402	38,101
繰延ヘッジ損益	169	93
持分法適用会社に対する持分相当額	35	80
その他の包括利益合計	17,267	38,088
四半期包括利益	4,947	10,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,947	10,132

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
1 保証債務等 関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 (株)レックス 286,530千円 また、西淡まちづくり(株)の中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。 当社代表取締役 佐竹文彰 305,160千円	1 保証債務等 関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 (株)レックス 297,340千円 また、西淡まちづくり(株)の中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。 当社代表取締役 佐竹文彰 305,160千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
減価償却費 174,044千円	減価償却費 174,850千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	25,116	3	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	24,868	3	平成24年2月29日	平成24年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

当社グループは、報告セグメントが小売事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、レストラン等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円67銭	3円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	22,215	27,956
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	22,215	27,956
普通株式の期中平均株式数(株)	8,335,633	8,248,785

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月10日

株式会社 マルヨシセンター
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 慶 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルヨシセンター及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。